



平成 29 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 中央ビルト工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼 CEO 西本 安秀
(コード：1971 東証第二部)
問合せ先 管理本部長 石井 裕
(TEL. 03-3661-9631)

**業務資本提携契約の締結、第三者割当により発行される株式の募集、株式の売出し、
主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ**

当社は、平成 29 年 2 月 14 日開催の取締役会において、旭化成ホームズ株式会社（以下「旭化成ホームズ」といいます。）と業務資本提携契約の締結及び旭化成ホームズを割当先とする第三者割当により発行される株式の募集（以下「本第三者割当」といいます。）を決議いたしました。

また、当社の主要株主であり筆頭株主であるアルインコ株式会社（以下「アルインコ」といいます。）が保有する当社普通株式の一部を旭化成ホームズに市場外の相対取引により譲渡する契約を締結する旨の報告を受けました。当該取引が当社株式の売出し（以下「本売出し」といいます。）に該当するとともに、本第三者割当及び本売出しによって当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に異動が生じることが見込まれますので、下記のとおり、併せてお知らせいたします。

記

I. 業務資本提携の概要

1. 業務資本提携の理由

当社は仮設足場製造のリーディングカンパニーとして 60 数年の歴史を誇っており、建設業界を中心とする各業界の技術進歩に伴い工法の開発・改革にあわせ常に現場の安全・安心を追及しそれに沿った技術及び製品を提供して参りました。

現在、わが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いているものの、一方では、海外経済の減速、為替、原材料価格の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況で推移しております。

また、当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏を中心とした再開発工事の増加や復旧・復興需要の下支えによる民間投資は、堅調に推移する反面、工事従事者不足や資源価格の高止まりなど、不透明な状況が続いております。

このような環境において、当社は、過去、長年に亘って、旭化成ホームズグループと住宅用鉄骨部材の製造受託を請け負う等の取引関係がございましたが、今後は同社の首都圏需要の積極的取込と云う方針に呼応し当社の製造高を一段と高めるためにはパートナー関係の更なる強化を図る必要があると考え、旭化成ホームズと協議を重ねて参りました。

そして、当社の金属加工事業と旭化成ホームズの建設事業の各分野においてそれぞれが有する経営資源を有効に活かしつつ、それぞれの競争力を強化するとともにそれぞれの企業価値を向上させることを目的として、業務提携を行うことといたしました。

加えて、業務提携による相互の信頼・協力関係を強化するとともに、その目的である協業によるシナジー効果を円滑かつ効率的に実現し、その実効性を担保するため、旭化成ホームズが当社株式を保有することにより資本提携を行うことといたしました。

2. 業務資本提携の内容等

(1) 業務提携の内容

業務提携の詳細は以下のとおりです。また、業務提携の実効性を高めることを目的として、旭化成ホームズは、当社の株主総会における承認決議がなされることを条件に、取締役1名及び取締役・監査等委員1名を当社に派遣することについて合意しております。

- ① 当社は旭化成ホームズの完全子会社である旭化成住工株式会社（以下「旭住工」といいます。）から建物用鉄骨部材を製造受託する。
- ② 当社は千葉工場の敷地の一部を旭化成ホームズに賃貸する。その賃貸を受け旭化成ホームズは鉄骨部材工場を新設する。
- ③ 新設された工場を当社は旭化成ホームズより賃借し又製造設備については旭住工より賃借する。

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、旭化成ホームズに対して、当社普通株式3,100,000株を割り当てます。詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当の概要」をご参照ください。

3. 業務資本提携の相手先の概要

(1)	名 称	旭化成ホームズ株式会社		
(2)	所 在 地	東京都新宿区西新宿1丁目24番地1号エステック情報ビル		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田 英輔		
(4)	事 業 内 容	新築請負事業、不動産関連事業、リフォーム事業		
(5)	資 本 金	3,250 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	昭和47年11月		
(7)	発 行 済 株 式 数	650,000 株		
(8)	決 算 期	3月		
(9)	従 業 員 数	6,347 人（平成28年3月末現在・連結）		
(10)	主 要 取 引 先	旭化成住工（株）、旭化成建材（株）、（株）L I X I L		
(11)	主 要 取 引 銀 行	（株）三井住友銀行		
(12)	大株主及び持株比率	旭化成株式会社 100.0%		
(13)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	完全子会社である旭化成住工株式会社と平成28年7月頃まで、住宅用鉄骨部材の製造受託を請け負う等の取引関係がありました。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
	連 結 純 資 産	150,934 百万円	171,534 百万円	197,921 百万円
	連 結 総 資 産	390,012 百万円	406,899 百万円	450,032 百万円
	1株当たり連結純資産	232,206 円	263,898 円	304,493 円
	連 結 売 上 高	614,462 百万円	637,301 百万円	671,342 百万円
	連 結 営 業 利 益	61,542 百万円	57,379 百万円	63,582 百万円
	連 結 経 常 利 益	65,270 百万円	61,443 百万円	67,861 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	40,362 百万円	39,458 百万円	45,816 百万円
	1株当たり連結当期純利益	62,095 円	60,704 円	70,486 円

1 株 当 たり 配 当 金	28,456 円	27,544 円	31,764 円
----------------	----------	----------	----------

(注) 割当予定先からは、同社が反社会的勢力とは一切関係がないことを聴取しており、また同社が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を拱手しようとする個人、法人その他団体（以下「特定団体等」といいます。）でないこと及び特定団体等と何らかの関係を有していない旨の確認書を受領しております。なお割当予定先である旭化成ホームズの親会社旭化成株式会社（以下「旭化成」といいます。）は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に上場しており、同社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、割当予定先、割当予定先の役員または割当予定先の主要株主（以下「割当予定先等」といいます。）が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。また、当社が独自に行ったインターネット検索による当社に関する報道や評判等の調査結果により、当社は同社が特定団体等と関わりがないものと判断しております。以上により、当社は、割当予定先等が特定団体等とは一切関係がないと判断し、これに係る確認書を東京証券取引所に提出しております。

4. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	平成 29 年 2 月 14 日
(2) 契 約 締 結 日	平成 29 年 2 月 14 日
(3) 本第三者割当の払込期日	平成 29 年 3 月 3 日

5. 今後の見通し

当社は旭化成ホームズとの関係強化による事業の発展や拡大により、中長期的には企業業績の向上に繋がるものと考えておりますが、現時点では、当社の業績予想への影響については未定です。なお、今後、開示の必要が生じた際には、速やかに開示いたします。

II. 第三者割当の概要

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 29 年 3 月 3 日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 3,100,000 株
(3) 発 行 価 額	150 円
(4) 調 達 資 金 の 額	465,000,000 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法により、その全てを旭化成ホームズに割り当てます。
(6) そ の 他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。

2. 募集の目的及び理由

前記「I. 業務資本提携の概要、1. 業務資本提携の理由」に記載のとおり、本第三者割当は業務資本提携の一環として行うものであり、当社の所有する千葉工場の敷地内に旭化成ホームズが鉄骨部材製造工場を新設する際に、当該敷地にある機材を移転するための設備投資及び移転費用の確保が資金調達のための目的であります。

また、今回の資金調達に当たっては、自己資本を充実させることが望ましいと考え、エクイティ・ファイナンスによる資金調達が最善の方法であると判断いたしました。また、公募増資や株主割当といった手法よりも、取引先との関係を強化しつつ、迅速かつ確実な資金調達をすることができる第三者割当の手法が望ましいと判断いたしました。

なお、本第三者割当は、既存株主の議決権の希薄化を伴うものであります。しかしながら、前記のとおり、事業環境の大きな変化に継続的に対応しつつ事業をさらに拡大させるためには、割当予定先との関係を深化させ、当社製品の取扱高の増加に繋げることが当社の持続的成長に不可欠と考えており、本第三者割当

により当社株式の希薄化が生じることとなっても、これを上回る当社企業価値を創造し、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様の利益の拡大に貢献できるものと判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	465,000,000円
②	発行諸費用の概算額	35,000,000円
③	差引手取概算額	430,000,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、アドバイザー費用、弁護士費用、書類作成諸費用、登記費用等を見込んでおります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

調達資金は、当社の所有する千葉工場の敷地内に旭化成ホームズが鉄骨部材製造工場を新設する際に、当該敷地にある機材を移転するための設備投資及び移転費用への充当を目的としております。

	具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①	千葉機材センター移転先における設備投資資金	360	平成29年4月～9月
②	千葉機材センター移転費用資金	70	平成29年4月～9月

(注) 1. 設備投資は、舗装工事及び事務所・作業所等の建物建築工事であります。

2. 移転費用は、賃貸機材の移動運賃及び荷役費用、稼働開始までの支払地代であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「Ⅱ. 第三者割当の概要、3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期、(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり使途に充足することを予定しており、本業務資本提携及びその一環であるこれらの投資が当社の企業価値及び株式価値の向上に寄与するものと考えているため、資金使途の合理性はあるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の発行価格につきましては、本第三者割当に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（平成29年2月13日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である122円、本取締役会決議日の直前1ヶ月間（平成29年1月16日から平成29年2月13日まで）の終値平均値である118円（単位未満四捨五入。終値平均値の計算において以下同じです。）、本取締役会決議日の直前3ヶ月間（平成28年11月14日から平成29年2月13日まで）の終値平均値である116円、本取締役会決議日の直前6ヶ月間（平成28年8月15日から平成29年2月13日まで）の終値平均値である115円を勘案し、割当予定先と協議・交渉を経たうえで、150円と決定しました。

上記発行価格は、直近の株価及び一定期間の平均株価という平準化された値を勘案することで、株式市場における当社の適切な企業価値を反映できかつ一時的な株価変動の影響などの特殊要因を排除できるため算定根拠として客観性が高く、また直近の株価及び一定期間の平均株価よりもプレミアムになるため既存株主の経済的不利益にはならないことから合理的であると判断しております。

なお、上記発行価格150円は、本取締役会決議日の直前営業日の終値122円に対し22.95%のプレミアム、本取締役会決議日の直前1ヶ月間の終値平均値118円に対し27.12%のプレミアム、本取締役会決議日の直前3ヶ月間の終値平均値116円に対し29.31%のプレミアム、本取締役会決議日の直前6ヶ月間の終値平均値115円に対し30.43%のプレミアムになります。

また、当該発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らし、特に有利な発行価格に該当しないものと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により増加する株式数は3,100,000株（議決権数3,100個）であり、平成28年9月30日現在の発行済株式総数20,687,400株の14.98%（小数点以下第三位四捨五入。平成28年9月30日現在の議決権総数20,239個に対する割合は15.32%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、本第三者割当は、当社にとって割当予定先との関係強化を伴うものであることから、今後の成長基盤の確立と企業価値の向上に資するものとして、発行数量及び希薄化の規模においても、合理性があるものと考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

前記「I. 業務資本提携の概要、3. 業務資本提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「I. 業務資本提携の概要、1. 業務資本提携の理由」に記載のとおり、本第三者割当は割当予定先である旭化成ホームズとの業務資本提携の一環として行うものであります。

(3) 割当予定先の保有方針

本第三者割当により発行する割当新株式について、割当予定先からは当社株式を中長期的に保有する方針であることを確認しております。なお、当社は割当予定先から、本第三者割当の払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の財務諸表を入手し、本第三者割当に係る払込金額に要する十分な現金及び預金の保有を確認していることから、当社としてかかる払込に支障はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び議決権比率

後記「IV. 本第三者割当及び本売出し実施後の大株主及び議決権比率」をご参照ください。

8. 今後の見通し

前記「I. 業務資本提携の概要、5. 今後の見通し」に記載のとおりです。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	6,946百万円	8,327百万円	8,568百万円
営業利益	547百万円	648百万円	506百万円
経常利益	520百万円	617百万円	479百万円
当期純利益	293百万円	364百万円	284百万円
1株当たり当期純利益	14.36円	17.79円	13.92円
1株当たり配当金	2.50円	2.50円	2.50円

1 株当たり純資産	139.64円	154.89円	165.83円
-----------	---------	---------	---------

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	20,687,400株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
始 値	120円	136円	150円
高 値	180円	162円	208円
安 値	97円	115円	93円
終 値	134円	150円	116円

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	122円	120円	114円	113円	116円	117円
高 値	133円	120円	117円	116円	122円	120円
安 値	109円	109円	110円	106円	112円	114円
終 値	120円	114円	113円	116円	115円	118円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成29年2月13日
始 値	120円
高 値	122円
安 値	119円
終 値	122円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

- | | |
|-------------|--|
| ① 払込期日 | 平成29年3月3日 |
| ② 募集株式の種類・株 | 普通株式3,100,000株 |
| ③ 払込価格 | 150円 |
| ④ 払込価格の総額 | 465,000,000円 |
| ⑤ 募集方法 | 第三者割当の方法によります。 |
| ⑥ 割当予定先 | 旭化成ホームズ株式会社 |
| ⑦ その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。 |

III. 株式の売出し

平成29年2月14日付で、アルインコと旭化成ホームズとの間で、当社株式を市場外の相対取引により譲渡する契約を締結することから、以下のとおり当社株式の売出しを行います。

なお、当該売出しが実行された場合、旭化成ホームズが保有する株式数は7,700,000株となり、当社発行済株式総数の32.37%にあたります。

(1) 売出しの概要

① 売出株式の種類及び数	当社普通株式 4,600,000株
② 売出価格	1株につき150円 本第三者割当と同様の価格となっております。
③ 売出価額の総額	総額690,000,000円
④ 売出株式の所有者及び売出株式数	アルインコ株式会社 4,600,000株
⑤ 売出方法	以下の1社に対する売出し 旭化成ホームズ株式会社 4,600,000株
⑥ 申込期間	平成29年3月3日
⑦ 受渡期間	平成29年3月3日
⑧ 申込証拠金	該当事項はありません
⑨ その他	本売出しについては、金融商品取引法に基づく有価証券 通知書を提出しております。

(2) 本売出しにより株式を取得する会社の概要

前記「I. 業務資本提携の概要、3. 業務資本提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

IV. 本第三者割当及び本売出し実施後の大株主及び議決権比率

募集及び売出し前（平成28年9月30日現在）		募集及び売出し後	
アルインコ株式会社	33.69%	旭化成ホームズ株式会社	32.99%
日鐵住金建材株式会社	4.77%	アルインコ株式会社	9.51%
大日メタックス株式会社	1.73%	日鐵住金建材株式会社	4.13%
三井住友信託銀行株式会社	1.68%	大日メタックス株式会社	1.50%
村山 信也	1.30%	三井住友信託銀行株式会社	1.46%
遠藤 晶久	1.27%	村山 信也	1.13%
中央ビルト工業株式会社（自己株式）	—	遠藤 晶久	1.11%
丸藤シートパイル株式会社	1.24%	中央ビルト工業株式会社（自己株式）	—
株式会社SBI証券	1.02%	丸藤シートパイル株式会社	1.07%
石原 勝	0.90%	株式会社SBI証券	0.89%

(注) 1. 募集及び売出し前の議決権比率は、平成28年9月30日現在の株主名簿を基準として記載をしております。

2. 募集及び売出し後の議決権比率は、募集前の議決権比率に、本第三者割当により割り当てられる株式数及び本売出しを考慮して算出しております。

3. 募集及び売出し前の議決権比率及び募集及び売出し後の議決権比率は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

V. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動が生じた経緯

「Ⅱ. 第三者割当の概要」及び「Ⅲ. 株式の売出し、(1) 売出しの概要」に記載の取引に伴い、旭化成ホームズが新たに当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となり、アルインコは当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社ではなくなる見込みとなりました。

なお、旭化成ホームズは、旭化成の100%出資子会社であることから、旭化成も当社株式7,700,000株(総株主の議決権の割合32.99%)を間接所有することになり、当社は同社の関連会社となる見込みです。

2. 異動した株主の概要

(1) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社になる者の概要

前記「Ⅰ. 業務資本提携の概要、3. 業務資本提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

(2) 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社でなくなる者の概要

(1) 名 称	アルインコ株式会社		
(2) 所 在 地	大阪府高槻市三島江1丁目1番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小山勝弘		
(4) 事 業 内 容	建設機材関連事業、レンタル関連事業、住宅機器関連事業、電子機器関連事業		
(5) 資 本 金	6,361百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和45年7月4日		
(7) 連 結 純 資 産	24,464百万円(平成28年12月20日現在)		
(8) 連 結 総 資 産	46,437百万円(平成28年12月20日現在)		
(9) 大株主及び持株比率	アルメイト(株) 14.98% アルインコ共栄会 5.96% KAS BANK CLIENT ACC RE AIF 3.71% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3.07% 井上 雄策 2.81% 井上 敬策 2.73% (株)アクトワンヤマイチ 2.55% アルインコ従業員持株会 2.49% 井上商事(株) 2.37% (株)近畿大阪銀行 2.14% (平成28年9月20日現在)		
(10) 上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資 本 関 係	平成29年2月14日現在、アルインコは、当社株式6,819,500株を所有しております。	
	人 的 関 係	当社はアルインコから社外取締役2名(うち1名は監査等委員)を招聘しております。	
	取 引 関 係	当社製品の販売、賃貸及びアルインコ製品の仕入、賃借を行っております。	

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 旭化成ホームズ株式会社

	属性	議決権の数 所有株式数 (総株主の議決権の数に対する割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合 計	
異 動 前 (平成29年2月 14日現在)	—	一個 一株 (—%)	—	一個 一株 (—%)	—

	属性	議決権の数 所有株式数 (総株主の議決権の数に対する割合)			大株主順位
異 動 後	主要株主である 筆頭株主及び その他の関係会社	7,700 個 7,700,000 株 (32.99%)	—	7,700 個 7,700,000 株 (32.99%)	第 1 位

(2) アルインコ株式会社

	属性	議決権の数 所有株式数 (総株主の議決権の数に対する割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合 計	
異 動 前 (平成 29 年 2 月 14 日現在)	主要株主である 筆頭株主及び その他の関係会社	6,819 個 6,819,500 株 (33.69%)	—	6,819 個 6,819,500 株 (33.69%)	第 1 位
異 動 後	—	2,219 個 2,219,500 株 (9.51%)	—	2,219 個 2,219,500 株 (9.51%)	第 2 位

(注) 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 448,400株

平成28年9月30日現在の発行済株式総数 20,687,400株

2. 異動後の「議決権の数・所有株式数・(総株主の議決権の数に対する割合)」は、平成28年9月30日現在の株主名簿に基づく議決権の数20,239個に、本第三者割当により増加する議決権の数3,100個を加え、アルインコの保有する当社株式のうち4,600,000株(議決権4,600個)が旭化成ホームズへ譲渡されたことを前提として算出しております。
3. 「総株主の議決権の数に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。
4. 「大株主順位」は、平成28年9月30日現在の株主名簿に基づき、現時点において想定した順位を記載しております。

4. 異動予定年月日

平成 29 年 3 月 3 日

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

前記「I. 業務資本提携の概要、5. 今後の見通し」に記載のとおりです。

以 上